

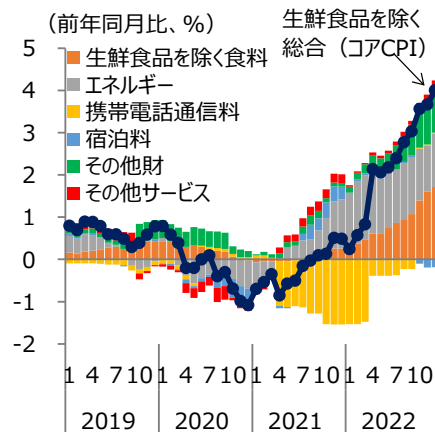
日本

消費者物価指数（2022年12月）

コアCPIは41年振りの伸び、先行きの物価上昇予想も高まる

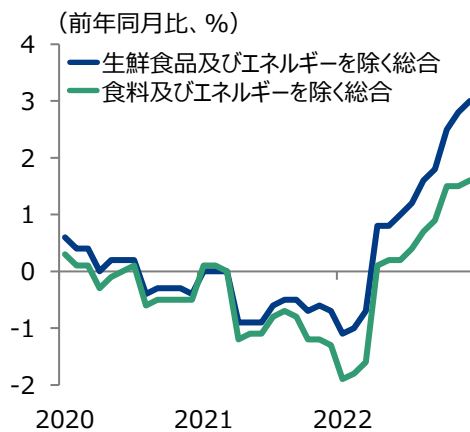
政策・経済センター
菊池紘平
03-6858-2717

1 生鮮食品を除く総合



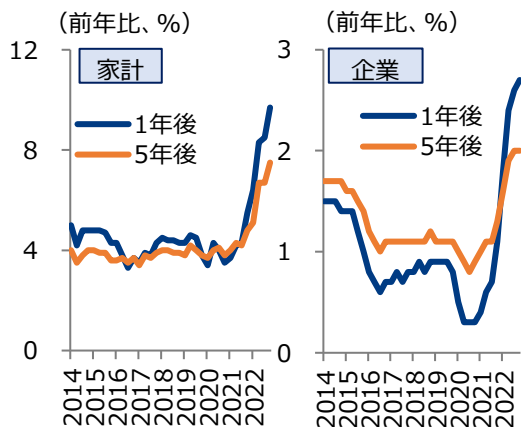
注：消費税増税の影響を含む。
出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

2 変動が大きい品目を除いた指標



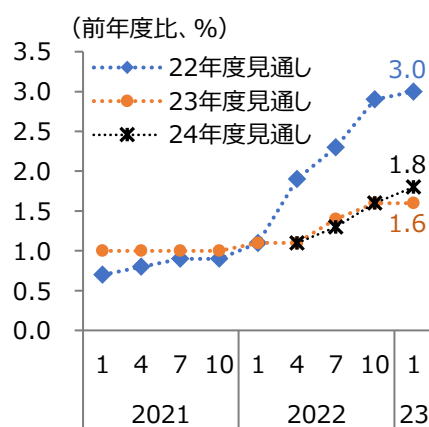
出所：総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

3 家計・企業の物価見通し



注：家計、企業ともに平均値。
出所：日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、「短観」より三菱総合研究所作成

4 日銀政策委員の物価見通し



注：政策委員による各時点でのコアCPI見通しの中央値。
出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 22年12月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下「コアCPI」）は、前年同月比+4.0%と、41年ぶりに4%台を記録した。円安・原油高の一方でコスト増圧力は弱まりつつあるが、外食を含む食料品を中心に値上げの動きが続いた。また、食料以外の「その他財」の価格上昇ペースも加速しており、コアCPIを1%ポイント押し上げた。具体的には、家庭用耐久財（ルームエアコンなど）や携帯電話機といった品目がコアCPIの上昇に寄与している（図表1）。
- 変動が大きい品目をコアCPIよりも多く除いた指標も、歴史的なペースで上昇している。消費税影響を除けば、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合（同+3.0%）」は約40年ぶり、「食料及びエネルギーを除く総合（同+1.6%）」は約30年ぶりの伸びとなっており、値上げの広がりが見てとれる（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は、既往の円安・エネルギー高によるコスト増もあり、食料品などの財を中心に値上げの裾野が拡大するなかで、高い伸びが続いている。
- 先行きについては、上述の円安・エネルギー高による影響が剥落するなか、23年度入り後にはコアCPIが2%前後にまで低下するとみる。
- もっとも、物価上昇の実績を受けてインフレ予想が高まっていることは、今後の物価の基調を押し上げるだろう。家計・企業の物価見通しは、1年後・5年後ともに急上昇している（図表3）。こうした中、日本銀行の政策委員による物価見通しも順次引き上げられており、23年度、24年度の見通しは、物価安定目標である前年比+2%に迫りつつある（図表4）。
- 今後、こうしたインフレ期待が定着し、コストプッシュ型からデマンドプル型の物価上昇への移行を通じて前年比+2%を持続的に達成するには、物価上昇に見合った賃金上昇が実現するかが重要となる。今後の物価動向を巡っては、今春の春闘を踏まえた企業の賃上げ動向もポイントになるだろう。